

令和4事業年度

決 算 報 告 書

第19期

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

令和4年度 決算報告書

国立大学法人豊橋技術科学大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,798	3,865	67	(注 1)
施設整備費補助金	559	605	46	(注 2)
補助金等収入	491	926	435	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	0	
自己収入	1,417	1,463	46	
授業料, 入学科及び検定料収入	1,143	1,146	3	(注 4)
雑収入	274	317	43	(注 5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,282	1,730	448	(注 6)
目的積立金取崩	247	110	△137	(注 7)
計	7,816	8,721	905	
支出				
業務費	5,451	5,294	△157	
教育研究経費	5,451	5,294	△157	(注 8)
施設整備費	581	627	46	(注 9)
補助金等	491	862	371	(注 10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,282	1,512	230	(注 11)
長期借入金償還金	11	11	-	
計	7,816	8,306	490	
収入-支出	-	415	415	

○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う授業料免除事業に伴う運営費交付金の交付額10百万円の増及び教育・研究基盤維持経費の配分額57百万円の増、年俸制導入促進費の追加交付額3百万円の増、令和4年度収容定員未充足に伴う国庫納付額3百万円の減により、予算額に比して67百万円の多額となっております。
- (注 2) 施設整備費補助金については、予算作成段階では予定していなかった施設整備費補助金の交付等により、予算額に比して決算額が46百万円多額となっております。
- (注 3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の交付等により、予算額に比して決算額が435百万円多額となっております。また、授業料等減免費交付金が65百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注 4) 授業料、入学科及び検定料収入については、検定料収入の増等により、予算額に比して決算額が3百万円多額となっております。
- (注 5) 雑収入については、予算作成段階では予定していなかった新型コロナウイルス感染症対策助成金の交付や地下水浄化サービス事業の電気料の受入等により、予算額に比して決算額が43百万円多額となっております。
- (注 6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、共同研究・受託研究及び寄附金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が448百万円多額となっております。なお、前年度以前からの繰越額は222百万円です。
- (注 7) 目的積立金取崩については、執行計画の変更により、予算額に比して決算額が137百万円少額となっております。
- (注 8) (注 7) に示した理由等により、予算額に比して決算額が157百万円少額となっております。
- (注 9) (注 2) に示した理由等により、予算額に比して決算額が46百万円多額となっております。
- (注 10) (注 3) に示した理由等により、予算額に比して決算額が371百万円多額となっております。
- (注 11) (注 6) に示した理由等により、予算額に比して決算額が230百万円多額となっております。

○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費及び一般管理費が含まれ、「施設整備費」、「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の教育研究経費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、「業務費の教育研究経費」、「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」にそれぞれ含まれています。